

## ショートコメント vol.279 (2023 年 4 月 24 日)

テーマ：インバウンド消費の下押し圧力に対する警戒  
 ～足元の好調要因の一つは徐々に剥落か～

### ●インバウンド消費の回復

インバウンド消費の回復が進んでいる。観光庁が先日発表した 2023 年 1-3 月のインバウンド消費額は 1.01 兆円となり、2019 年比では 11.9%減にまで回復した（図表 1）。コロナ前の9割近くに戻ったことを受け、このペースで回復が進めば、23 年の消費額はコロナ前を上回るとの見方も増えてきた。

ただし、注意すべき動きは少なくない。足元の消費額の回復は、訪日客数の回復ペースを上回る速さで推移している。それには円安の追い風ももちろんあるが、それだけではない。

特に注目されるのは、今回の平均宿泊数の多さである。宿泊数が増えれば、その分だけ消費は増えやすい。その背景等はしっかりと見極める必要がある。

### ●平均宿泊数の増加

訪日客による平均宿泊数をコロナ前後で比較すると、その差は明らかである（図表 2）。コロナ前は 8～10 泊程度で推移していたが、コロナ後は 10～14 泊と大きく増えている。

さらに図表をみる限り、宿泊数の増加は、観光・レジャー目的以外が中心となっている。観光・レジャー目的以外での訪日といえば、親族・知人訪問や、業務（ビジネス関連）目的が中心となる。これらの動きがコロナ禍の収束を受けて急増し、特に滞在期間の長い人が多かったことで、平均宿泊数を押し上げたと思われる。

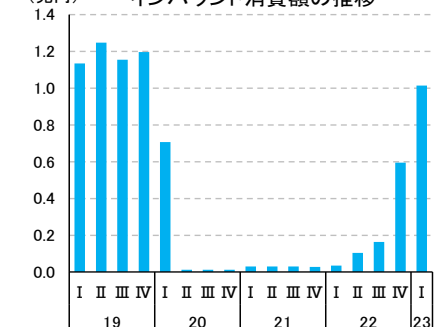
当然ながら、これらの影響は訪日客 1 人当たりの消費額にも及ぶ。コロナ前後での変化、さらに観光・レジャー目的と全体との乖離は、宿泊数の変化と同様である（図表 3）。特に、コロナ後の観光・レジャー目的と全体との乖離は顕著であり、その差は直近で 2.5 万円前後となっている。

問題は、こうした動きがいつまで続くかである。観光・レジャー目的以外での訪日、特に宿泊日数の多い訪日については、今だからこそと考えられる。場合によっては徐々に減少し、以前のようになり観光・レジャー目的が主体になるとみるべきではないか。

### ●今後の見通し

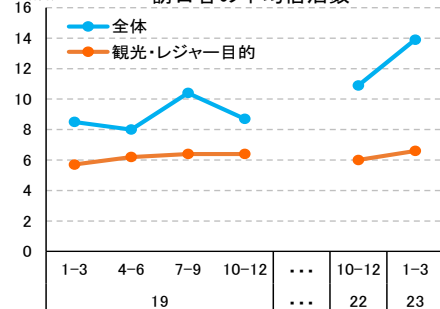
その場合は、インバウンド消費額にも変化が生じることになる。

【図表 1】 インバウンド消費額の推移

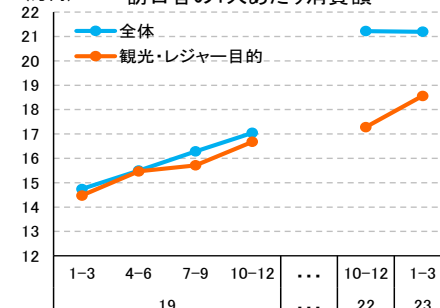


（出所）観光庁「訪日外国人消費動向調査」、以下同じ

【図表 2】 訪日客の平均宿泊数



【図表 3】 訪日客の1人あたり消費額



※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

仮に23年1-3月の訪日客にコロナ前と同じトレンドを当てはめると、消費額はどうか。コロナ前をみると、1人あたりの消費額は観光・レジャー目的と全体とではほぼ一致していた。そこで、今回の観光・レジャー目的の1人あたり消費額（18.5万円）を全体の平均に置き換えると、今回のインバウンド消費額は1兆146億円から8890億円に減少する。

これは19年比でいえば78%と、8割弱の水準になる。訪日客数の回復度（62%）に比べればまだ高いが、円安による押し上げを差し引けば、その差は縮まる。あくまで簡易な計算によるものであるが、正味の回復状況として一つの参考となろう。

今後の訪日客の動きについても、増加一辺倒と考えるべきではない。中国人客を中心とした増加が進む一方、直近で訪日数を押し上げた親族・知人の訪問等の動きは、宿泊数を含めて減る可能性がある。それに伴い、インバウンド消費額には下押し圧力もかかることになる。今後の数四半期の推移については、これらの動きをまずは見極める必要がある。

本件照会先：大阪本社 荒木秀之  
TEL：06-6258-8805 mail：hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。